

令和4年度 水産振興に係る主な課題と取組について

沿岸広域振興局水産部

I 主な課題

- 1 漁業就業者数は、10年間（H30-20）で3,621人の減少。高齢化の進行（65歳以上45%）。漁業経営体数は10年間で36%減少しているが、経営規模の大きい専業経営体の減少は12%。新規漁業就業者の確保と中核的漁業経営体の育成が課題。
- 2 震災からの生産基盤の復旧・整備はほぼ完了したが、養殖生産量は震災前比で約5割、また、近年の海洋環境の変化等により主要魚種の漁獲量は震災前から約5割に減少、特にサケは9割以上の減少、アワビも8割減少と厳しい状況。養殖生産性向上や生産量の回復、主要魚種の資源回復が課題。
- 3 水産加工業は、水揚量減少、加工原料の高騰により業績が停滞、さらに新型コロナの影響で販売先や消費に変化。加工原料確保や付加価値向上、新たな生活様式に対応するための販売力強化が課題。
- 4 漁港等施設については、震災復旧の早期完成とともに、施設の長寿命化に向けた機能保全や防災力強化が課題。

II 令和4年度当初予算案（水産関係事業から抜粋）

1 水産業の将来を担う人材の育成

(1) いわて水産アカデミー運営支援事業 3.4百万円（継続）

地域漁業をリードする次代の若手漁業者を確保するため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援。

2 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

(1) 栽培漁業推進事業 278.9百万円（継続）

栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・放流の支援や、放流後の生残率を高める適切な放流方法の指導等を実施。アワビ種苗生産経費支援（補助）など

(2) さけ、ます増殖緊急強化対策事業 49.5百万円（新規）

「海洋環境の変化に適応した種苗生産技術の開発」と「震災からの早急な資源回復を図るための緊急対策」の実施により、資源の回復を図りつつ、増殖事業の持続化に向けた取組を進める。高水温化に対する種苗生産技術の開発、大型で遊泳力の高い稚魚の生産技術の開発と生産促進など

(3) さけ資源緊急回復支援事業 352.6百万円（継続）

震災からのサケ資源の回復と持続的な利用を図るため、漁協等が行う稚魚の生産・放流等を継続して支援するほか、増殖用親魚の確保等を支援。

(4) 養殖業振興事業 3.0百万円（一部新規）

主要養殖種の種苗生産及び養殖管理の技術を高度化し、環境変動や病虫害に強い安定的な養殖生産体制を確立し、生産量の維持・増大を図る。ワカメ大型種苗生産技術の移転・普及など

(5) 黄金のウニ収益力向上推進事業 20.3百万円（継続）

ウニの生息密度の適正化を図るとともに、やせウニの有効活用を推進するため、年末需要期への出荷などを狙いとする新たなウニの畜養・出荷モデルを構築し、漁業者の収益向上を図る。

3 革新的な技術の開発と導入促進

(1) 養殖生産技術高度化推進事業 5.0 百万円 (継続)

海洋環境の変動に左右されにくく、安定した生産が見込まれる養殖業の振興を目指し、新たな魚類の養殖技術を開発するなど、高度なつくり育てる漁業を推進する。サケふ化場を活用した養殖用種苗の育成技術等の開発など

(2) さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業 4.8 百万円 (新規)

サケマス類の海面養殖を推進するため、ICT の導入などによる生産能力の向上や、需要の増加を見越した種苗の安定供給体制づくりを推進。海面養殖用ギンザケ、サクラマスの県産種卵の生産・供給体制の構築など

4 安全・安心な産地づくりの推進

(1) 質の高い水産物の安定確保対策事業 1.0 百万円 (継続)

資源が増加しているマイワシの試験操業のほか、水産物の衛生品質管理体制の構築支援や鮮度管理による高付加価値化を実施。マイワシ漁業許可の新設に向けた漁場調査や収益性検証、高度衛生品質管理地域づくりの推進、鮮度の見える化をサワラ等で実証試験など

5 生産基盤の着実な整備

(1) 水産基盤整備調査費 39.0 百万円 (継続)

水産資源の回復・増大等を図るため、効果的な漁場整備に向けた調査等を実施
藻場簡易モニタリング調査、漁場生産力向上調査、漁場適地調査など

(2) 水産物供給基盤機能保全事業 409.5 百万円 (継続)

漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事等を実施

6 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

(1) 漁港施設機能強化事業 269.4 百万円 (継続)

高波や地震・津波に備えた漁港機能の強化を図るため、防波堤・護岸等を整備
防波堤・護岸の嵩上げ、漁港施設の耐震・耐津波強化

7 三陸防災復興プロジェクト (沿岸広域振興局：広域振興事業)

(1) 県産サーモン養殖確立支援事業費 10.9 百万円 (新規)

県産サーモンの海面養殖確立を支援するため、大学と連携した新たな養殖技術の開発や販路確保に向けたPRの推進のほか、加工技術の高度化や加工品等の開発支援を実施

8 沿岸広域振興局地域経営推進費

漁業担い手確保・経営力強化支援、加工原料・人材確保支援、水産販路多角化支援など